

一般社団法人  
全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会  
令和6年度  
第14回定時社員総会議案書





# 事業報告書

(第14期)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

## 令和5年度（令和6年3月期）事業報告

（当期の活動報告）

令和5年度は定期巡回・随時対応型訪問介護看護の理解促進および普及推進を図るための活動として、各地においてセミナー、研修会、講師派遣、アドバイザー派遣、講演会、情報交換会等を行いました。

また、令和5年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、NTT データ経営研究所と共同で「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及等に関する調査研究事業」を実施しました。活動の詳細は以下のとおりです。

### 1. 本部事業

#### （1） R5.6.29 第13回定時社員総会・特別記念講演

（会場）AP 西新宿

（参加状況）会場参加 36 会員、委任状 80 会員（総員数 154 会員）

（内容）事業報告・決算報告、事業計画・予算、その他

講演① 介護保険制度に関する施策等について

厚生労働省 老健局

認知症施策・地域介護推進課 課長補佐 佐藤 敏 氏

講演② 令和4年度老人保健健康増進等事業の結果報告等

全国定巡協 副理事長 津金澤 寛 氏

#### （2） R5.11.30 情報交換会・交流会

（会場）グランパークホテルエクセル福島恵比寿

（参加状況）会場参加 82：名（交流会：50 名）

オンライン参加（申込数）：基調講演 112 名、活用セミナー156 名

（内容）講演① 「基調講演 社会福祉法人ライフ・タイム・福島の事例発表 及び

福島県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業連絡会の取り組み」

全国定巡協 理事長 森 重勝 氏

講演② 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護に関する情報交換」※会場のみ

コーディネーター：株式会社リブレ 代表取締役社長 蓬田 隆子 氏

パネリスト：厚生労働省 老健局

認知症施策・地域介護推進課 課長 和田 幸典 氏

全国定巡協 副理事長 津金澤 寛 氏

全国定巡協 理事 毎田 糸美 氏

- 講演③ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護 活用セミナー」※Webのみ  
株式会社エイプレイス エリアマネージャー 川窪 諒 氏
- 講演④ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護 運用セミナー」  
全国定巡協 副理事長 津金澤 寛 氏

## 2. 普及促進事業・講師派遣事業（委託事業等）

### （1）長野県 24時間在宅ケアサービス等推進事業

- ① 起業セミナー（対象者：介護サービス事業者、市町村（保険者）職員等）  
（内容）①R5.8.25「小規模・看護小規模多機能起業セミナー」（Web）  
②R5.8.30「定期巡回・随時対応サービス起業セミナー」（Web）
- ② 定期巡回・随時対応サービス連絡会（対象者：定期巡回事業所、市町村（保険者）職員等）  
（内容）R5.9.15「定期巡回・随時対応サービス連絡会」（Web）
- ③ 活用研修会（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等）  
（内容）①R5.10.17「小規模・看護小規模多機能活用研修会」（Web）  
②R5.10.17「定期巡回・随時対応サービス活用研修会」（Web）
- ④ アドバイザー派遣事業  
（内容）定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、  
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。  
（対象事業所）申込なし

### （2）福岡県 定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業

- ① 普及促進研修会（対象者：介護サービス事業者、市町村（保険者）職員、当サービス導入検討者等）  
（内容）①R5.9.13「小規模・看護小規模多機能 普及促進研修会」（Web）  
②R5.9.13「定期巡回・随時対応サービス 普及促進研修会」（Web）
- ② 活用研修会（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センターの職員等）  
（内容）①R5.10.26「小規模・看護小規模多機能活用研修会」（Web）  
②R5.10.26「定期巡回・随時対応サービス活用研修会」（Web）

③ アドバイザー派遣事業

(内容) 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、  
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

(対応数) 2事業所 各1回の派遣

(実施日) ①R5.10.6 Web会議

②R5.11.30 Web会議

(3) 佐賀県 在宅生活を支えるサービスの普及促進事業

①普及促進セミナー (対象者: ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等)

(内容) ①R5.12.14 「小規模・看護小規模多機能型居宅介護普及促進セミナー」(Web)

②R5.12.14 「定期巡回・随時対応サービス普及促進セミナー」(Web)

②アドバイザー派遣事業

(内容) 定期巡回・随時対応サービス、小規模・看護小規模多機能の起業を  
計画・検討している事業所に対して、アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

(対応数) 2事業所 計2回の派遣

(実施日) ①R6.1.16 定期巡回・随時対応サービス Web会議

②R6.3.25 看護小規模多機能 現地訪問

(4) 埼玉県 24時間在宅ケアサービス推進業務

①活用セミナー (対象者: ケアマネジャー)

(内容) ①R6.1.18 「定期巡回・随時対応サービスの活用について」(Web)

②R6.1.18 「活用事例紹介」(Web)

②活用セミナー (対象者: 定期巡回事業所)

(内容) R6.1.18 「定期巡回・随時対応サービスの活用について」(Web)

(5) 埼玉県 開設・運営支援アドバイザー

(内容) 職員(特にオペレーター職)の採用促進施策について、周知・営業のノウハウについて  
助言を行う。

(対応数) 1事業所 1回の派遣

(実施日) R6.1.25 Web会議

(6) 埼玉県朝霞市 定期巡回・随時対応サービス利用促進セミナー

利用促進セミナー (対象者: ケアマネジャー)

(内容) R5.8.28 「定期巡回・随時対応サービス利用促進セミナー」(Web)

(7) 栃木県那須塩原市 定期巡回・随時対応サービス普及促進セミナー  
普及セミナー（対象者：介護保険サービス事業所経営者、ケアマネジャー等）  
（内容）R6.2.28「定期巡回・随時対応サービス普及促進セミナー」（Web）

(8) 神奈川県川崎市 地域密着型サービス普及促進等業務  
（内容）①R6.3.25「小規模・看護小規模多機能運用セミナー」（Web）  
②R6.3.25「定期巡回・随時対応サービス運用セミナー」（Web）

(9) 埼玉県 介護支援専門員更新研修（有限会社プログレからの依頼）  
（内容）定期巡回・随時対応サービスに係る講演動画データ提出

(10) 埼玉県（主任）介護支援専門員更新研修（埼玉県介護支援専門員協会からの依頼）  
（内容）定期巡回・随時対応サービスに係る講演動画データ提出

### 3. 厚生労働省調査研究事業

令和5年度老人保健健康増進等事業については、株式会社 NTT データ経営研究所が助成金を受け、協力機関として全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会が参加した。

(1) 名称およびテーマ  
「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進に関する調査研究事業」

(2) 委員会  
井上由起子委員長（日本社会事業大学 専門職大学院教授） 他

(3) 調査内容  
令和5年7月3日時点で厚生労働省オープンデータに登録のある定期巡回・随時対応サービス事業所について悉皆調査を実施。

(4) 成果物  
・調査研究事業報告書

### 4. 令和6年能登半島地震で被害に遭われた会員への寄付

「令和6年能登半島地震」で甚大な被害を受けた北陸4県（石川県、富山県、福井県、新潟県）に法人本部のある会員に対し、全国定巡協事務局が対象会員以外の会員（法人・個人）から寄付金を募り、その合計額を対象会員数で按分し、それぞれの対象会員に寄付を行った。

(1) 寄付額合計

455,000 円

※法人 13 社、個人 2 名

(2) 対象会員

社会福祉法人あかね会（富山県高岡市）

社会福祉法人射水万葉会（富山県射水市）

社会福祉法人福寿会（富山県南砺市）

社会福祉法人弘和会（石川県輪島市）

株式会社スパーテル（石川県金沢市）

※（ ）内は法人本部の所在地

(3) 対象法人 1 社あたりの寄付額

91,000 円/1 社

5. 会員数

令和 5 年 4 月 1 日：157 法人

入会：23 法人

退会：10 法人

令和 6 年 3 月 31 日 170 法人

以上



# 決算報告書

(第14期)

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

## 貸借対照表(収益部門)

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

令和6年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	0	未払金	83,820
未収入金	5,615,050	研究会部門会計	15,303,405
		未払消費税	0
		未払法人税等	70,000
		預り金	714
流動資産合計	5,615,050	流動負債合計	15,457,939
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産			
—	0	—	0
基本財産合計	0		
(2) 特定資産		固定負債合計	0
—	0	負債合計	15,457,939
特定資産合計	0	正味財産の部	
(3) その他固定資産		I 一般正味財産	-9,842,889
—	0	(一般正味財産へ振替)	-1,404,724
その他固定資産合計	0	正味財産合計	-9,842,889
固定資産合計	0	負債・正味財産合計	5,615,050
資産合計	5,615,050		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 貸借対照表(研究会部門)

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

令和6年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	8,937,760	未払金	78,883
未収入金	0	預り金	0
収益部門会計	15,303,405	前受金	0
流動資産合計	24,241,165	流動負債合計	78,883
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負債合計	78,883
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	24,162,282
(3) その他固定資産		(一般正味財産へ振替)	1,757,003
—	0		
その他固定資産合計	0	正味財産合計	24,162,282
固定資産合計	0		
資産合計	24,241,165	負債・正味財産合計	24,241,165

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 貸借対照表

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

令和6年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	8,937,760	未払金	162,703
未収入金	5,615,050	未払消費税	0
		未払法人税等	70,000
		預り金	714
		前受金	0
流動資産合計	14,552,810	流動負債合計	233,417
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負 債 合 計	233,417
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	14,319,393
(3) その他固定資産		(一般正味財産へ振替)	352,279
—	0	正味財産合計	14,319,393
その他固定資産合計	0	負債・正味財産合計	14,552,810
固定資産合計	0		
資 産 合 計	14,552,810		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 正味財産増減計算書(収益部門)

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

単位：円

支 出 の 部		収 入 の 部	
<p>I 収入原価</p> <p>業務委託費 3,366,000</p> <p>印刷製本費 3,664</p> <p>旅費交通費 22,274</p> <p>通信運搬費 1,850</p> <p>支払手数料 41,460</p> <p>支払報酬 423,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">当期収入原価 3,858,248</p> <p>II 管理費</p> <p>業務委託費 2,336,400</p> <p>地代家賃 330,990</p> <p>旅費交通費 137,906</p> <p>通信運搬費 105,149</p> <p>賃借料 212,548</p> <p>会議費 7,965</p> <p>租税公課 959</p> <p>支払手数料 153,609</p> <hr/> <p style="text-align: right;">管理費計 3,285,526</p> <p>税引前当期一般正味財産増減額 <span style="color: red;">-1,334,724</span></p> <hr/> <p style="text-align: right;">法人税等 70,000</p> <hr/> <p>当期一般正味財産増減額 <span style="color: red;">-1,404,724</span></p> <hr/> <p>一般正味財産期首残高 <span style="color: red;">-8,438,165</span></p> <hr/> <p>一般正味財産期末残高 <span style="color: red;">-9,842,889</span></p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 5,809,050</p>	<p>I 収入</p> <p>事業収入 5,809,050</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 5,809,050</p>		



# 正味財産増減計算書

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

単位：円

支出の部		収入の部	
I 収入原価		I 会費収入	
業務委託費	3,366,000	会費収入	4,040,000
消耗品費	3,664		
旅費交通費	22,274	II 事業収入	
通信運搬費	1,850	事業収入	5,809,050
支払手数料	41,460		
支払報酬	423,000	III その他	
当期収入原価	3,858,248	受取利息	165
II 管理費			
業務委託費	3,960,000		
地代家賃	561,000		
旅費交通費	233,739		
通信運搬費	178,219		
賃借料	360,250		
会議費	13,500		
租税公課	1,625		
支払手数料	260,355		
管理費計	5,568,688		
税引前当期一般正味財産増減額	422,279		
法人税等	70,000		
当期一般正味財産増減額	352,279		
一般正味財産期首残高	13,967,114		
一般正味財産期末残高	14,319,393		
合計	9,849,215	合計	9,849,215

# 正味財産増減計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

単位：円

	科目	収 益 部 門	研 究 会 部 門	合 計
収入	会費収入		4,040,000	4,040,000
	事業収入	5,809,050		5,809,050
	受取利息		165	165
	収入計	5,809,050	4,040,165	9,849,215
収入原価	業務委託費	3,366,000	0	3,366,000
	消耗品費	3,664	0	3,664
	旅費交通費	22,274	0	22,274
	通信運搬費	1,850	0	1,850
	支払手数料	41,460	0	41,460
	支払報酬	423,000	0	423,000
	当期収入原価	3,858,248	0	3,858,248
管理費	業務委託費	2,336,400	1,623,600	3,960,000
	地代家賃	330,990	230,010	561,000
	旅費交通費	137,906	95,833	233,739
	通信運搬費	105,149	73,070	178,219
	賃借料	212,548	147,702	360,250
	会議費	7,965	5,535	13,500
	租税公課	959	666	1,625
	支払手数料	153,609	106,746	260,355
	管理費計	3,285,526	2,283,162	5,568,688
	税引前当期一般正味財産増減額	-1,334,724	1,757,003	422,279
	法人税等	70,000	0	70,000
	当期一般正味財産増減額	-1,404,724	1,757,003	352,279
	一般正味財産期首残高	-8,438,165	22,405,279	13,967,114
	一般正味財産期末残高	-9,842,889	24,162,282	14,319,393







## 役員及び顧問の選任について

定款第23条の規定による役員任期満了に伴い、以下の役員を選任します。  
理事の任期は、令和6年6月26日より令和8年度の定時社員総会の終結の時までとします。

監事の任期は、令和6年6月26日より令和8年度の定時社員総会の終結の時までとします。

また、当法人の発展に特別の功労があった者として、以下の顧問を選任します。

## ＜定款より抜粋＞

第19条 当法人に次の役員を置く。

- 理事 3名以上7名以内
- 2 理事のうち、1名を代表理事とする。
  - 3 代表理事を理事長とし、1名を常務理事とすることができる。
  - 4 1名を副理事長とすることができる。

第20条 理事および監事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。

ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

- 2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から定める。

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

第28条 当法人に顧問及び相談役を置くことができる。

2 顧問及び相談役は、当法人の発展に特別の功労があった者又は学識経験者の中から社員総会の同意を得て、理事長が委嘱する。

(候補者名)

顧問	戸金 隆三
顧問	富永 健司
-----	-----
理事	森 重勝
理事	今瀬 俊彦
理事	藤田 潔
理事	時田 佳代子
理事	吉田 肇
理事	津金澤 寛
理事	毎田 糸美

以上



【定款変更の件】

令和6年8月の本部（主たる事業所）移転に伴い、定款第2条に記載の事務所所在地の記載を変更させていただきます。

（変更予定日）

令和6年8月13日

（変更前）

（主たる事業所）

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都新宿区に置く。

（変更後）

（主たる事業所）

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都中野区に置く。

<定款より抜粋>

（定款の変更）

第41条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

以上



## 【本部移転に伴う事務作業・費用の件】

令和6年8月13日に以下の通り、本部の移転をいたします。  
移転に伴う事務作業・費用として50万円の予算を計上いたします。

(移転前)

〒163-6011

東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー11階

(移転後)

〒164-0001

東京都中野区中野2丁目24番11号 住友不動産中野駅前ビル19階

(アクセス)

中央線快速 中央・総武線 東西線 「中野駅」 南口 徒歩1分

住友不動産中野駅前ビル ホームページ

<https://office.sumitomo-rd.co.jp/building/detail/nakano/nakanoekimae>

周辺マップ



以上





# 事業計画書(案)

(第15期)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

## 令和6年度事業計画（案）

### 1. はじめに

当会は24時間在宅ケアを推進し、本事業の普及・拡大を図ることを目的とし設立されており、令和5年度には、福岡県、長野県、佐賀県から「定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業」等を受託、埼玉県からはセミナー等への講師派遣、当事業の普及と活用の推進について活動してきました。また、令和5年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、NTTデータ経営研究所様と協力し、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進に関する調査研究」を実施致しました。

今年度は、引き続き介護保険のみならず社会全体から重要視されている「地域包括ケアシステム」を実現するために、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、その中心的なサービスとして、質の向上と効率的な運営、適正な普及と活用がなされるように活動します。

### 2. 年間スケジュール

#### (1) 定巡協本部事業

令和6年6月 第1回理事会・定時社員総会

令和6年11月 第2回理事会・情報交換会・セミナーの開催

#### (2) 定期巡回・随時対応サービス普及促進事業等の受託

・埼玉県：普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）

・長野県：普及促進事業委託（セミナー、連絡会、アドバイザー派遣）

・佐賀県：普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）等

#### (3) 厚生労働省老人保健健康増進等事業

・令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

※株式会社NTTデータ経営研究所との協力体制をもって実施予定

### 3. 事業内容

#### (1) 情報発信

- ① 定期巡回・随時対応サービス事業者の加盟促進による組織率向上
  - ・委託事業等におけるセミナー等にて、起業を検討している事業者等へ、当会を周知し（要主催者の許可）、加盟を促し、当会への加盟率を高める。
  - ・ホームページやブログ、メルマガの活用を強化し、会員法人への情報の提供と、当会としての外部への発信力の充実を図る。
- ② これまで調査研究に関わった老健事業の成果物を活用し、各都道府県への普及促進を引き続き図る。

#### (2) 普及への取組

- ① セミナーの実施および講師派遣
  - ・都道府県あるいは保険者の定期巡回・随時対応サービス普及事業の受託
  - ・各種セミナー・研修会への講師派遣を実施
- ② 研修会の開催
  - ・会員法人を対象とした交流会・情報交換会や会員以外の事業者を含めたセミナーの開催
- ③ 厚生労働省老人保健健康増進等事業  
令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、株式会社 NTT データ経営研究所の協力体制のもと応募。

テーマ「定期巡回・随時対応型訪問介護看護と夜間対応型訪問介護の今後のあり方に関する調査研究事業」

令和6年度介護報酬改定において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の基本報酬に、夜間対応型訪問介護の利用者負担に配慮した新たな区分を設けることとしたが、当該措置による定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護の利用者・事業者双方への影響を検証しつつ、両サービスの将来的な統合に向けて検討する必要がある。

このため、本事業では、改定後の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び夜間対応型訪問介護事業所並びに両サービスの利用者への影響や夜間対応型訪問介護事業所の今後の事業継続の考え方等について調査等（主に次に掲げる事項）を行った上で、有識者や事業者団体等により組織する委員会において分析等を行い、報告書として取りまとめる。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の夜間訪問サービスの提供状況、事業所の運営体制の課題等（事業所調査）
- ・夜間対応型訪問介護事業所の今後の事業継続の見通し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護との統合にあたっての事業運営及び利用者への影響等（事業所調査、ヒアリング調査）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所から夜間訪問サービスの提供があった利用者の満足度の状況等（利用者調査）

#### 4. その他

(1) 業務委託費について

昨今の物価高騰を鑑み、令和7年度以降に業務委託費の見直しを検討する。

(2) 居住支援対策について

令和6年度介護報酬改定において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に新設された総合マネジメント体制強化加算（Ⅰ）の算定要件に、「地域住民及び利用者の住まいに関する相談に応じ、必要な支援を行っていること」との要件が追加されたことを受け、今後、定期巡回サービス事業所における住まいの支援について、対策を検討する。

以上

## 収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## 収入の部

(単位：円)

科目	予算金額	摘要
前年からの繰越	14,319,393	
会費収入	4,080,000	総会員数170社（年会費 24,000円）
普及促進受託事業等	5,060,000	3ヶ所
老健事業受託事業	3,000,000	NTTデータ経営研究所
合計	26,459,393	

## 支出の部

科目	予算金額	摘要
理事会費	60,000	理事会3回（20,000円×3回）
総会費用	300,000	印刷費、事務費 等
情報交換会・セミナー開催費	668,000	会場費、交通費、謝金、印刷費 等
普及促進受託事業等	3,830,000	会場費、謝金、印刷費、交通費 等
老健事業受託事業	3,000,000	交通費、印刷費 事務費 等
通信費	200,000	
地代家賃	600,000	50,000円（税込）× 12ヶ月
事務局人件費（委託費）	3,600,000	300,000円 × 12ヶ月
HP保守費用	158,400	13,200 円（税込）×12ヶ月
本部移転費用	500,000	移転費用、パンフレット、HP改修費、印鑑・封筒購入 等
雑費	100,000	
法人税等	70,000	
合計	13,086,400	
次年度への繰越	13,372,993	